



緊張感のある審査を行いました。

決算特別委員会
副委員長 為谷剛

決算関係書類を精査し、日程を1日追加しての審査でした。決算改善6項目の提言(P7参照)を可決し、行政効率の客観的な判断と改善の活用にある決算審査の責務を果たせたと思います。

決算特別委員会
委員長 田島信吉



28年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。通告の質疑は120項目ありましたが、質疑の一部を掲載します。

議長
吉田幸太郎



ふかや市民大学生生きがい推進事業

- Q 平成28年度決算額は16.8万円、執行率67%だが、卒業生の会「校友会」の活動実績は。
- A 卒業後も活発な活動を続けている「校友会」の活動を支援する形で、「ふかや市民大学生生きがいフェスタ」や「深堀講座」を開催している。フェスタでは875名の参加があった。深堀講座は卒業生を対象に「古代から昭和までの深谷」と題して授業を行い246名の参加があった。その後論語の里のボランティアとして活躍している方もいる。

ふっかちゃん子ども読書推進事業

- Q 絵本の制作にかかった経費は。
- A コンクールの賞金・製本費(6,000冊)やその他で約244万円だった。
- Q ブックスタート事業は今後も継続していくのか。
- A ふっかちゃん子ども福祉基金を活用し、4カ月児健診実施時のブックスタートに使用する赤ちゃん向けの絵本『ふっかちゃんとおそぼ』をプレゼントしている。年間出生数が約1,000人と見込んで、5年間はプレゼントできる。好評を得ているので今後も検討していく。

教育

—主な事業費—

公民館施設整備維持	2億5,681万円
総合体育館整備管理	6,996万円
市民文化会館管理運営	9,651万円
小学校給食	2億6,102万円
中学校給食	1億1,388万円

学力向上推進事業

- Q 成果が分かりにくい事業だが、どんな成果があったのか。また市としての目標はあるのか。
- A 見えやすい成果として、全国学力・学習状況調査で小6と中3で、ここ数年正答率が全国平均と同レベルになった。見えにくい成果として、市の児童生徒は全国平均より無回答の割合が多く諦めが早いので、最後まで挑戦する態度と意欲を養うために「深谷市チャレンジ」を実施したところ、無回答の割合が減少した。目標は全小中学校が全国平均を上回ること。

いじめ・不登校対策事業

- Q 対策内容とその成果は。
- A 市内10中学校全ての相談室に教育相談員を配置し、生徒や保護者からの相談に対応している。その上で、スクールカウンセラーや、学校総合支援員、教育相談主任、養護教員等と連携し不登校生徒の対応や未然防止に努めている。不登校の出現率は、県平均2.4%に対して、深谷市では1.2%である。

生活に困窮する方の自立相談支援業務を行なう 生活困窮者自立支援事業

- Q それぞれの取り組みの実績値は。また市は何をもって自立とするのか。
- A 就労支援は68世帯に行なった。主に就労先の紹介や面接の受け方の指導等である。訪問活動は延べ104回行っており安否確認や年金事務所への同行である。自立とは自分の力で生活できることを指し、件数は34件である。

障害のある方が自立した日常生活、社会生活を営むことが出来るよう、必要な障害福祉サービスを提供 地域生活支援事業

- Q 地域活動支援センター事業で、平成27年度に比べ利用延べ人数が増加しているが決算額が減少した理由は。
- A 市内2ヶ所の施設運営費補助額は同額だが、広域施設の分担金の計算式が変わったため減額となった。



福祉

—主な事業費—

保育園費(公立・私立)	36億9,411万円
子ども医療費	4億9,021万円
生活保護	25億1,119万円
障害者支援	22億9,462万円
介護保険負担金	15億 386万円

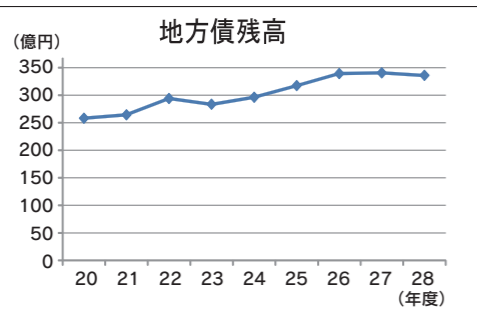
(千円単位四捨五入)

予防接種事業

- Q 深谷市行政措置高齢者肺炎球菌の予防接種の接種率が年々下がっている理由は。
- A 平成26年度より国が新たに定期予防接種を導入した。対象年齢は65歳以上で、対象となる年度が5年に一度であることから行政措置として対象年度以外に接種できるようにした。定期接種や行政措置接種者の累積により対象者が減少したためである。

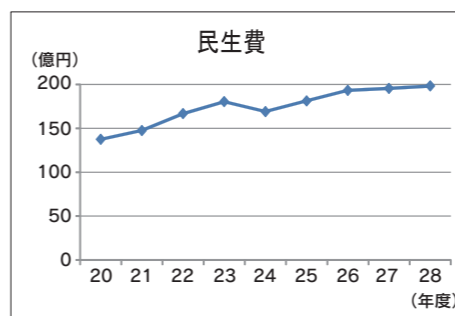
三世代の同居近居される方の引越し費用を一部助成 三世代同居近居支援事業

- Q 予算執行率52.5%と低い理由は。
- A 申請件数はおおむね見込み通りだが、申請金額が低かったため低い執行率となった。



公共施設や水道・下水道等の社会インフラが充実する中、今後それらの更新事業が数千億円かかると見込まれています。左グラフは地方債残高の伸びを示しています。平成20年から約77億円残高が増えました。

28年度市債総額
約335億
8,201万円



現在、日本は少子高齢化と向き合い、様々な施策の取り組みを行っています。同様に地方財政においても待ったなしの改革に直面しています。左グラフは民生費の伸びを示しています。平成20年から約60億円以上伸びています。

社会保障費の伸び
28年度民生費
約198億
2,569万円